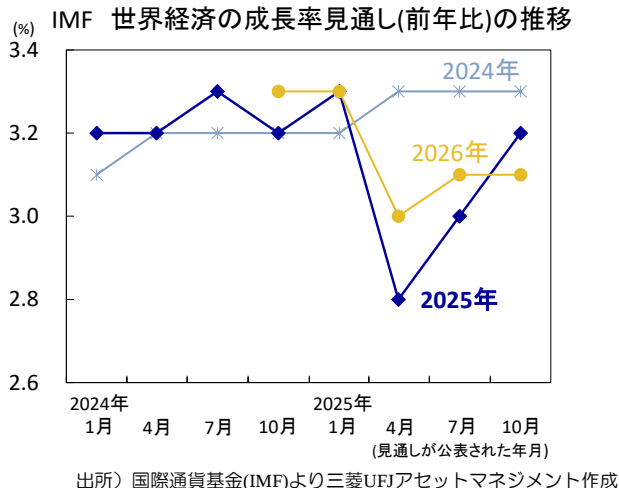


国内では新政権の行方が最大の焦点に、米中景気動向にも注目

● IMFは世界経済見通しを上方修正も、
下振れリスクを強く懸念

■ 不安材料に動揺しつつ、米国株は堅調維持

先週の金融市場では、米中貿易摩擦の再燃や一部米地銀への信用不安を背景にリスク回避色が強まり、金利低下が進みました。米国株は一時調整色を強めたものの、米政権の対中姿勢の軟化や利下げ期待、良好な企業決算等を背景に週央にかけて切り返し、週間を通じては上昇で終了。一方、日本株は8週間ぶりの反落となり、政局に翻弄されて大きく上下する不安定な展開が続きました。

■ IMFは世界経済の下振れリスクを依然懸念

国際通貨基金(IMF)は最新の経済見通しを発表し、2025年の成長率見通しを、今年7月時点の前年比+3.0%から+3.2%へ引き上げ、2026年見通しは据え置き(上図)。米関税政策を巡る過去の悲観的な見方を修正し、世界経済が3%程度の成長を続けるとの見通しを示しました。ただし、世界経済の下振れリスクを強調。米国の雇用鈍化や米中対立の再燃、人工知能(AI)投資によるバブルのリスク等を懸念し、先行きへの慎重姿勢を滲ませました。

■ 日本新政権の行方や米中景気動向に注目

今週は、日本では、臨時国会での首相指名(21日)が注視され、新政権の枠組みや経済政策姿勢が焦点に。日銀当局者による講演や9月消費者物価(CPI)の発表等、金融政策を占う材料も多く、年内利上げ観測が強まる可能性が意識されます。米国では、政府閉鎖で経済指標の公表に乏しい中、物価・雇用動向を見極める上で、9月CPIや10月購買担当者景気指数に注目。中国では、主要経済指標の公表が相次ぎ、景気減速度合いに関心が集まります。(吉永)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

10/20 月

- ★ (日) 自民党・日本維新の会による政策協議期限
- (日) 高田日銀審議委員 講演(中国経済連合会)
- (中) 四中全会(～23日)
- ★ (中) 7-9月期 実質GDP(前年比)
4-6月期: +5.2%、7-9月期: +4.8%

10/21 火

- ★ (日) 臨時国会召集(首相指名選挙)
- (日) 氷見野日銀副総裁 講演
(ユーラシア・グループ主催イベント)

10/22 水

- (英) 9月 消費者物価(前年比)
8月: +3.8%、9月: (予)+4.0%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表)
7日物利バ・ス・レホ金利: 4.75%→(予)4.50%

10/23 木

- (日) 連合が2026年春闘の基本構想発表
- (他) トルコ 金融政策委員会(結果公表)
1週間物利ホ・金利: 40.50%→(予)39.50%

10/24 金

- (日) 9月 消費者物価(全国、前年比)
総合 8月: +2.7%、9月: (予)+2.8%
除く生鮮 8月: +2.7%、9月: (予)+2.9%
除く生鮮・エネルギー
8月: +3.3%、9月: (予)+3.1%
- ★ (米) 9月 消費者物価(前年比)
総合 8月: +2.9%、9月: (予)+3.1%
除く食品・エネルギー
8月: +3.1%、9月: (予)+3.1%
- ★ (米) 10月 製造業PMI(速報)
9月: 52.0、10月: (予)51.8
- ★ (米) 10月 サービス業PMI(速報)
9月: 54.2、10月: (予)53.5
- (欧) 10月 製造業PMI(速報)
9月: 49.8、10月: (予)49.9
- (欧) 10月 サービス業PMI(速報)
9月: 51.3、10月: (予)51.3
- (英) 10月 製造業PMI(速報)
9月: 46.2、10月: (予)46.7
- (英) 10月 サービス業PMI(速報)
9月: 50.8、10月: (予)51.0

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、
(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、
(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。
日程および内容は変更される可能性があります。(*)は公表日未定。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	10月17日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	47,582.15	-506.65	▲1.05
	TOPIX	3,170.44	-27.15	▲0.85
米国	NYダウ (米ドル)	46,190.61	711.01	1.56
	S&P500	6,664.01	111.50	1.70
	ナスダック総合指数	22,679.97	475.54	2.14
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	566.24	2.08	0.37
ドイツ	DAX®指数	23,830.99	-410.47	▲1.69
英国	FTSE100指数	9,354.57	-72.90	▲0.77
中国	上海総合指数	3,839.76	-57.27	▲1.47
先進国	MSCI WORLD	4,296.41	58.69	1.38
新興国	MSCI EM	1,361.60	-4.07	▲0.30

リート	(単位:ポイント)	10月17日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	271.52	8.38	3.18
日本	東証REIT指数	1,943.63	23.78	1.24

10年国債利回り	(単位: %)	10月17日	騰落幅
日本		1.620	-0.070
米国		4.010	-0.024
ドイツ		2.580	-0.064
フランス		3.360	-0.119
イタリア		3.378	-0.084
スペイン		3.107	-0.090
英国		4.531	-0.144
カナダ		3.093	-0.076
オーストラリア		4.099	-0.264

為替(対円)	(単位:円)	10月17日	騰落幅	騰落率%
米ドル		150.61	-0.58	▲0.38
ユーロ		175.47	-0.32	▲0.18
英ポンド		202.17	0.25	0.12
カナダドル		107.41	-0.48	▲0.44
オーストラリアドル		97.85	-0.04	▲0.04
ニュージーランドドル		86.22	-0.33	▲0.38
中国人民元		21.118	-0.145	▲0.68
シンガポールドル		116.243	-0.368	▲0.32
インドネシアルピア (100ルピア)		0.9080	-0.0039	▲0.43
インドルピー		1.7110	-0.0096	▲0.56
トルコリラ		3.589	-0.022	▲0.61
ロシアルーブル		1.8546	0.0046	0.25
南アフリカランド		8.674	0.038	0.44
メキシコペソ		8.198	0.071	0.87
ブラジルリアル		27.845	0.451	1.65

商品	(単位:米ドル)	10月17日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)	57.54	-1.36	▲2.31
金	COMEX先物 (期近物)	4,189.90	214.00	5.38

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

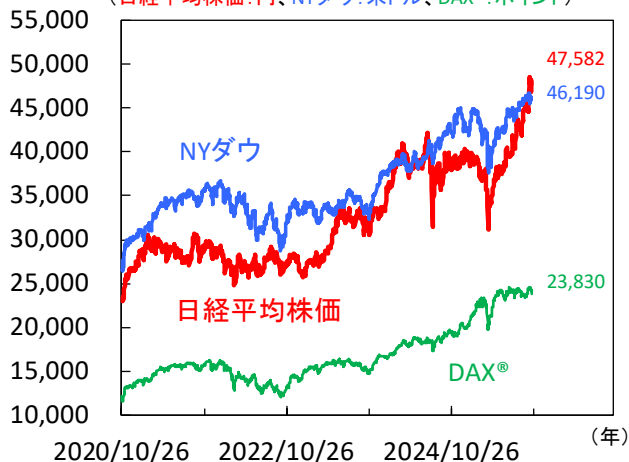
騰落幅、騰落率ともに2025年10月10日対比。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2025年10月17日時点。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 国内株は乱高下、自民・維新の連立はなるか、次期政権の行方に注目

■ 混沌とする政治動向、国内株は乱高下

先週の国内株式は、不安定な相場展開でした。10日に公明党が連立政権離脱を発表、新政権の枠組みが見通しづらくなり、高市首相誕生を前提とした積極財政期待による株高（高市トレード）の巻き戻しが進みました。また、米中貿易摩擦再燃への懸念も加わり、14日の日経平均株価は前日比1,200円超の大幅下落となりました。

しかし、15日には自民党と日本維新の会（以下、維新）が連立を見据えた政策協議を始めることで合意。再び高市首相誕生への期待が高まり、国内株は大幅反発。維新が主張する「大阪副首都構想」が意識され、阪急阪神HDなど関西圏の銘柄が急騰する場面も見られました。17日には一転、米地銀の信用不安による米株安など、リスク回避姿勢の強まりから国内株も下落に転じました。

■ 自・維連立の場合でも、少数与党での船出か

自民と維新の連立政権誕生の可能性が高まっているものの、連立が実現した場合でも、議席数は衆院で231議席と過半数233にわずかに届かず、参院も120で過半数125を下回ります（図1）。無所属議員などの協力を得て、過半数に到達する可能性もある一方、足元では維新内から連立政権に反発し離党者も出るなど不透明な状況です。

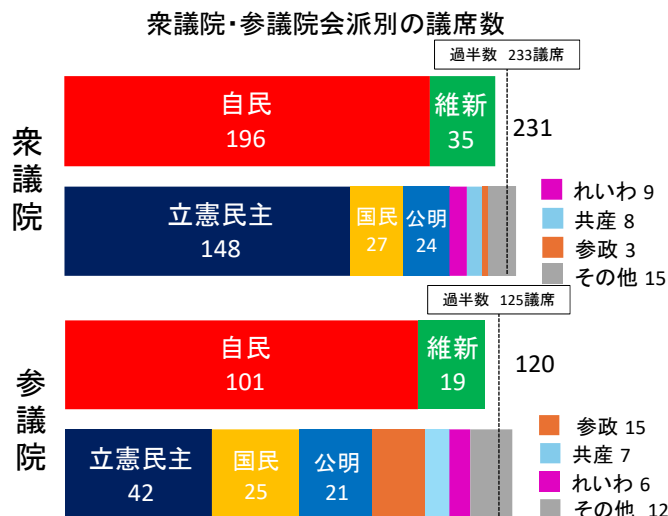
また、維新は自民との連立の条件として12項目を提示（図2）、なかでも、食品消費税減税や企業・団体献金廃止は協議難航が予想されます。さらに、維新の吉村代表は「議員定数削減を約束できなければ合意しない」と明言、新たな条件をつきつけるなど、連立後の政権運営に向けた火種も多く残ります。当面の株式市場は21日の首相指名選挙を含め、政局動向に神経質となりそうです。

■ 10月会合を控え日銀高官の発言に注目

政治動向とともに注目されるのが、月末の日銀金融政策会合に向けた動きです。16日には日銀の田村審議委員が「物価の上振れリスクが膨らむ中、利上げを判断すべき局面にきている」との認識を示しました。また17日には、内田副総裁が「経済・物価見通しが実現していくなら引き続き利上げを行う」とし、政治情勢が不安定な中でも、金利正常化路線を維持する姿勢を示唆しました。

今週20日には、田村委員と同様に9月会合で利上げ票を投じた高田審議委員、21日には氷見野副総裁の発言も予定されており、注目が集まります。また、今後の金融政策動向を見通す上で、23日の連合による2026年春闘基本構想、24日の9月全国消費者物価などから、賃金と物価の好循環定着への思惑が高まるかも注目です。（大畑）

【図1】自民と維新連立でも衆参とも過半数には届かず



注）会派名は略称。2025年10月17日時点。

出所）衆議院、参議院HPより三菱UFJアセットマネジメント作成

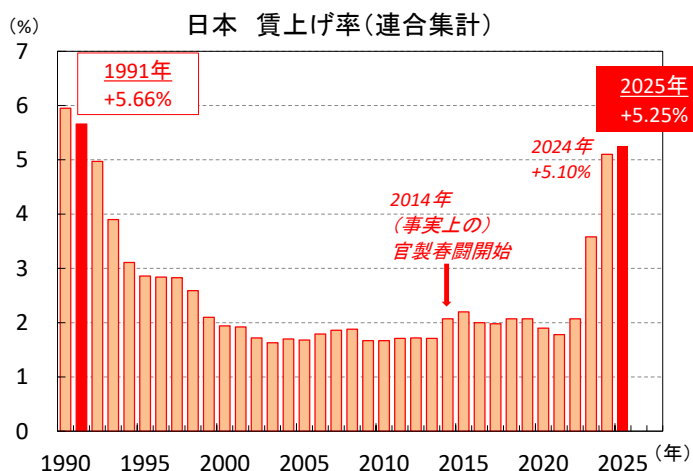
【図2】自民と維新、政策協議に折り合いはつくか

日本維新の会が連立の条件に掲げた12項目（抜粋）

①経済財政政策 (食品消費税2年間ゼロ ・ガソリン暫定税率廃止)	⑦食料安保・国土政策
②社会保障政策	⑧経済安保政策
③皇室・憲法改正・家族制度等	⑨人口政策・外国人政策
④外交安全保障政策	⑩教育政策 (高校教育無償化)
⑤インテリジェンス政策	⑪統治機構改革 (副首都構想)
⑥エネルギー政策 (原発再稼働の推進など)	⑫政治改革 (企業団体献金廃止・議員定数削減)

出所）日本維新の会HPより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】2026年春闘で高い賃上げ率を維持できるか注目



注）値は平均賃金方式の定昇相当込み賃上げ率。
直近値は2025年（同年7月3日公表の最終集計）。

出所）連合より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 10月FOMCでの追加利下げ姿勢を鮮明化したFRB

■ 決算発表進む中、米地銀信用不安が表面化

先週のS&P500は週間で1.7%上昇となりました。米大手金融機関の好決算発表が相次ぎ株価を押し上げた中、一部米地方銀行が、不正融資問題による損失を発表、信用不安から銀行株が大きく下げる局面も見られました。

米国企業の25年第3四半期の決算発表が進み始めています(図1)。先週17日時点では、S&P500採用銘柄中、まだ58社の発表ですが、今週から来週にかけ、決算発表は本格化していく予定です。決算状況については、予想を上回る決算となった企業の比率が84%強と、比較的堅調な滑り出しとなっています。特に、JPモルガン・チェースやバンクオブアメリカといった大手米銀は、軒並み予想を上回る利益となるなど、一部米地銀の信用不安をよそに、収益の堅調さを示しています。

■ 10月会合での追加利下げ示唆したFRB高官

今月28-29日にFOMC(米連邦公開市場委員会)を控え、米連銀関係者は発言等が制限されるブラックアウト期間に18日から入っています。これに先立ち、先週はパウエルFRB(米連邦準備理事会)議長をはじめ、連銀高官の発言が相次ぎました。利下げのピッチなどに関しては多少のばらつきは見られたものの、どの発言も基本的には10月会合での追加利下げを示唆する内容であったため、金融市場も無事にこれらを消化する格好となりました。金融政策運営上、失業率の先行きなど、軟化基調の雇用環境が大きな関心事となっていますが、先週の発言では、失業率の安定をもたらし均衡雇用者増減数に関する具体的な言及がありました。その数字は月間4~7.5万人程度と幅はあるものの、以前に比べその水準は低下しているとの認識は一致しています。また、これらの発言を支持する調査結果も、地区連銀より報告されています(図2)。これによれば、今年半ばには約3万人まで低下しているとされ、弱めの雇用増でも、失業率の大幅変動にはつながらない可能性が示唆されています。

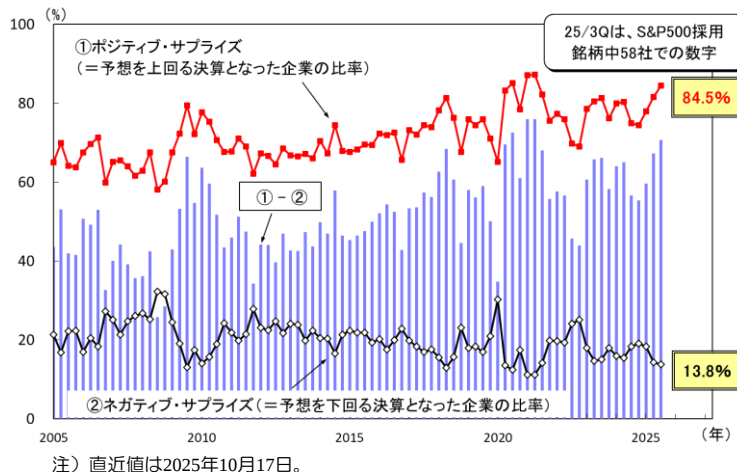
■ 9月分米消費者物価が公表に

政府機関の閉鎖に伴い、公的な経済指標の発表が滞っていますが、24日に9月分の米消費者物価が公表される予定です。社会保障の給付金支払いのための異例対応、のようですが、FOMCを前にインフレ動向を確認できるので、FRBにとっては朗報となります。

9月消費者物価は、政府統計の代替データとなる日次の各種物価指数を見る限り、概ね8月の水準と同程度の前年比+3%程度となる模様です(図3)。このため、FRBの金融政策判断への影響は限られそうです。(渡部)

【図1】 決算発表が徐々に本格化する米国株式市場

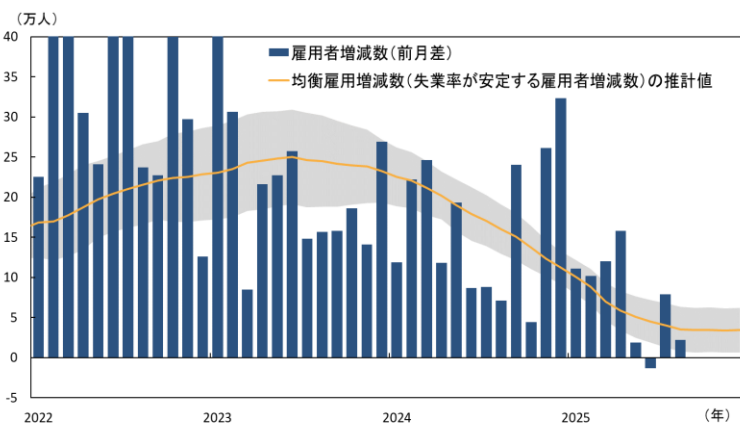
米国 米国企業(S&P500ベース)の決算結果の推移



出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】 失業率の安定に必要な雇用者数は低下している模様

米国 月間非農業雇用者増減数と均衡雇用者増減数推計値



注1) グレーの帯は、推計値のレンジ。

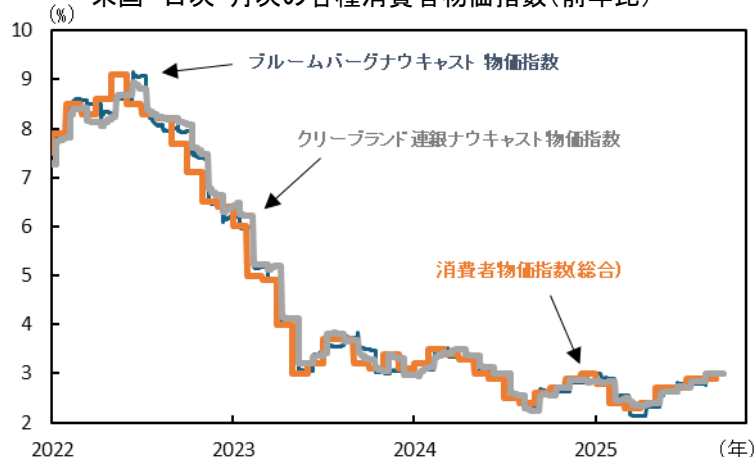
注2) グラフ作成上、雇用者増減数が40万人超の月も40万人までで表記。

注3) 雇用者増減数の直近値は2025年8月。

出所) ダラス連銀より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 9月消費者物価の安定推移を示唆する日次物価指数

米国 日次・月次の各種消費者物価指数(前年比)



注) 直近値は消費者物価指数が2025年8月、ブルームバーグ、クリーブランド連銀の各ナウキャスト指数は同年10月16日。

出所) クリーブランド連銀、米労働省、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州 仏新内閣は不信任回避、再び意識されるBOEの年内利下げ

■ 仏ルコルニュ内閣への不信任動議は否決

フランスでは16日、不服従のフランス(LFI)と国民連合(RN)がそれぞれ提出していたルコルニュ内閣(12日発足)への不信任動議が否決。ルコルニュ首相は年金制度改革を2027年の大統領選後まで停止する等を約束して社会党の支持を取りつけ、2026年度予算案が可決される可能性も意識され、同国金利は大きく低下しました(図1)。

しかし、2026年度予算案が年内に成立するかは定かではありません。ルコルニュ首相は財政健全化路線を維持した2026年度予算案を議会に提示も、社会党は医療費の家計負担増等の一部財政健全化措置に難色。財政赤字削減の縮小や2026年度予算案否決の可能性が意識されます。加えて、ルコルニュ政権が再び総辞職をするリスクも残り、予算審議の動向を注視する展開が続きそうです。

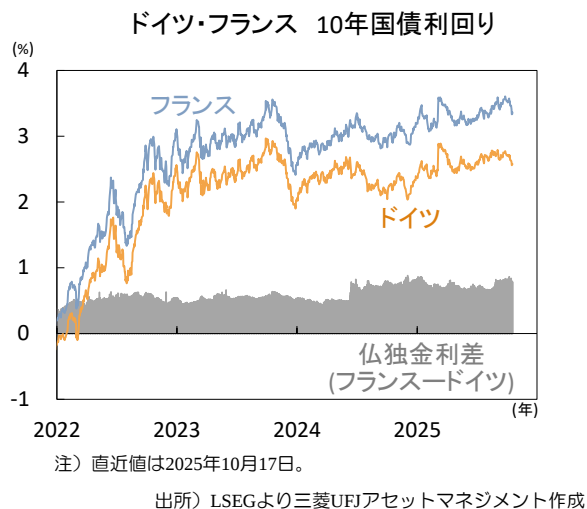
■ BOEによる年内利下げ観測が再浮上、財政悪化懸念はやや和らぎ、金利低下が進展

先週は英国金融市場でも、金利低下が大きく進みました。リープス英財務相は15日、現地メディアのインタビューで、11月26日に公表予定の秋季予算案で増税と歳出削減の双方を検討しているとし、富裕層への増税を盛り込む考えを示唆。同国の財政悪化懸念の緩和につながりました。加えて、イングランド銀行(英国中銀、BOE)による利下げ観測も再度強まっています。

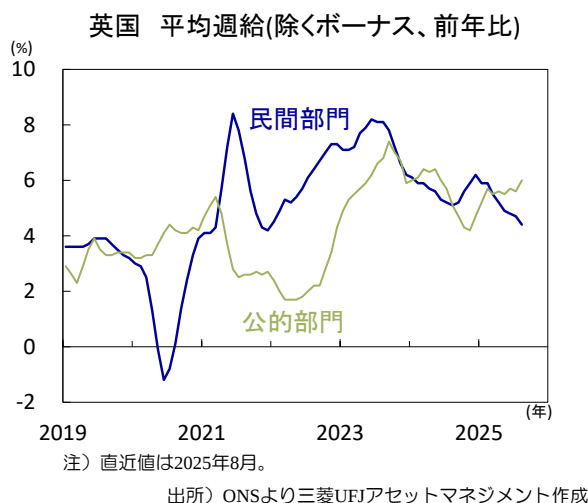
14日に公表された英国の8月失業率は4.8%と市場の横ばい予想に反して上昇。8月平均週給(除くボーナス)は、前年比+4.7%と伸び率は小幅に鈍化しました。公的部門は同+6.0%と伸びが加速も、BOEが注視する民間部門は同+4.4%と着実に低下(図2)。同国の労働需給が緩和し、賃金上昇圧力が和らぎつつある状況を示唆しました。

また、16日に公表された英国の8月月次実質GDPは前月比+0.1%と事前予想に一致も、7月値は同▲0.1%に下方修正(図3)。7-9月期に英国景気が弱含みに推移した可能性を意識させる結果となりました。労働市場の軟化や景気の弱含みを受けて、短期金融市場では、年内12月会合でBOEが追加利下げに踏み切ると見込む確率は4割程度に上昇しています。しかし、労働市場の鈍化ペースは依然として緩やかであり、賃金上昇率は高水準で推移。BOEの早期利下げを正当化するにはさらに後押しの材料が必要とみられます。今週22日には9月消費者物価、24日には9月小売売上高や10月購買担当者景気指数(PMI)と、重要指標の公表が相次ぎます。一段のインフレ鈍化や景気減速を示唆する結果となれば、年内利下げ観測が更に強まる可能性もあり、その動向が注目されます。(吉永)

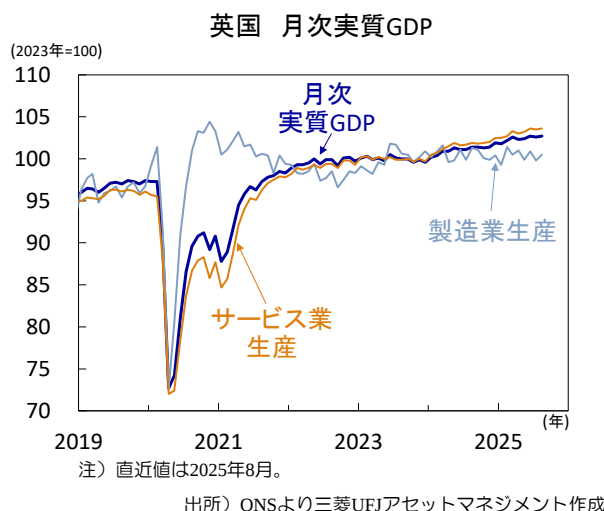
【図1】フランス ルコルニュ内閣への不信任動議は否決され、同国金利は低下



【図2】英国 BOEが注視する民間部門の賃金上昇率は着実に鈍化



【図3】英国 8月実質GDPは増加も、7月値は下方修正され、景気の弱含みに懸念



フィリピン 政府資金流用疑惑等から政府歳出が鈍化する中で利下げを実施

■ 市場予想を裏切って4回連続の利下げを実施

巨額の政府資金流用疑惑で揺れるフィリピン。景気の悪化を恐れる中央銀行は予想外の連続利下げに踏み切りました。今月9日、フィリピン中央銀行(BSP)は政策金利を5%から4.75%に引き下げ。利下げは4回連続で、昨年8月以降の累計利下げ幅は1.75%ptに上ります(図1)。Bloomberg集計では金融機関26社中19社が金利据え置きを予想。予想外の決定でした。BSPの声明は景気見通しが悪化したとし、公共インフラ投資を巡る懸念等から企業の景況感が悪化していることに言及(図2)。今年7月以降に洪水対策予算の多くが不正に流用されていた疑いが浮上し、大規模な反政府デモが発生したこと等を指すとみられます。歳出手続きの厳格化等に伴って政府歳出は足元で急減。BSP総裁は公共投資歳出の回復には半年かかるだろうとしました。声明は対外環境の不透明感にも言及。米関税を巡る不透明感等を懸念している模様です。

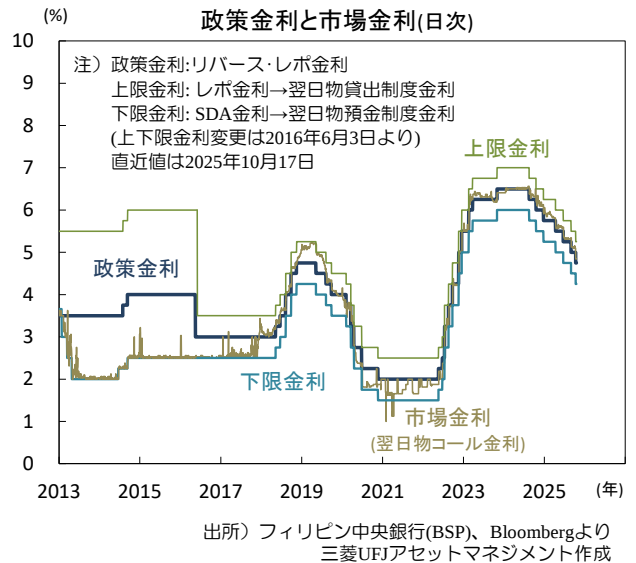
声明はインフレ見通しは物価目標の範囲内に落ち着いており、インフレ期待は安定していると記述。前回と同様に電力料金やコメ輸入関税の引き上げが物価を押し上げる可能性を指摘しつつ、こうした圧力は今後沈静化する見込みであるため、インフレ見通しの(押し上げ)リスクは限定的であるという一文を追加しました。

■ 来年4月にかけて政策金利を4%へ引き下げか

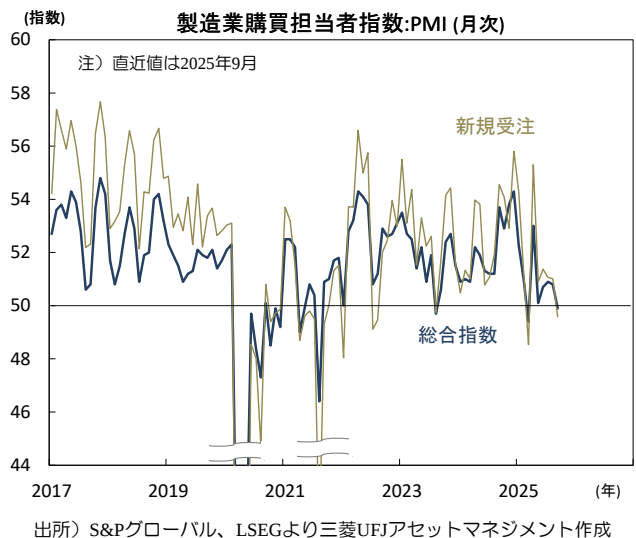
BSPは今年の総合消費者物価上昇率見通しを+1.7%に据え置く一方、来年以降の見通しを引き下げ(2026年: +3.3%→+3.1%、2027年: +3.4%→+2.8%)。先行きの物価が安定的に推移することに自信を深めている模様です。

なお、前回8月の会合(政策金利5.25%→5%)の声明は、従来より追加利下げに慎重。利下げサイクルの終わりが近いとの連想を呼びました。景気について「内需は底堅い」とし、物価については電力料金やコメ輸入関税の引き上げによる押し上げリスクに言及。また、6月までの声明の末尾にあった「緩やかな金融政策スタンス」への言及を削除しました。もっとも、今回10月の声明の末尾には上記のスタンスの余地があるとの文言が復活し、追加利下げの期待が再燃。政府資金流用疑惑に伴う景気悪化の懸念に加え、BSPが推計する中立金利の水準が引き下げられた影響もあったとみられます。前回8月会合後の会見でBSP総裁は「心地よい金利(Goldilocks rate)」は5%前後と発言したものの、今回はこれを4%前後と修正。中立的な名目政策金利の水準を示すものと考えられます。BSPは今後も景気物価動向を注視しつつ、利下げを行う見込み。今年12月から来年4月にかけて累計3回の利下げを行い政策金利を4%に引き下げると予想されます。(入村)

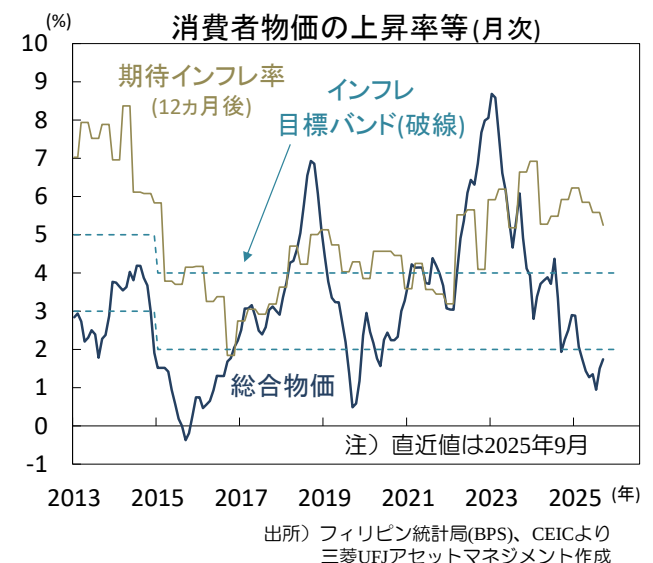
【図1】 昨年8月以降の累積利下げ幅は1.75%ptに



【図2】 政府資金不正流用問題等もあり、景況感が悪化



【図3】 足元の総合物価上昇率はインフレ目標を下回る



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*) は公表日未定または未公表

10/13 月

- (米) コロンブス・デー(債券市場休場)
(中) 9月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 8月: +4.4%、9月: +8.3%
輸入 8月: +1.3%、9月: +7.4%
(印) 9月 消費者物価(前年比)
8月: +2.07%、9月: +1.54%

10/14 火

- (米) バウエルFRB議長 講演
(米) ボウマンFRB副議長 討議参加
(米) ウォラーFRB理事 討議参加
(米) 9月 NFIB中小企業楽観指数
8月: 100.8、9月: 98.8
(米) JPMorgan・チェース 7-9月期決算発表
(米) ゴールドマン・サックス 7-9月期決算発表
(米) ブラックロック 7-9月期決算発表
(米) シティグループ 7-9月期決算発表
(米) ウェルズ・ファーゴ 7-9月期決算発表
(独) 10月 ZEW景況感指数
期待 9月: +37.3、10月: +39.3
現況 9月: ▲76.4、10月: ▲80.0
(英) 8月 失業率(ILO基準)
7月: 4.7%、8月: 4.8%
(英) 8月 平均週給(除くボーナス、前年比)
7月: +4.8%、8月: +4.7%
(豪) 9月 NAB企業信頼感指数
8月: +4、9月: +7
(他) IMF(国際通貨基金)世界経済見通し公表

10/15 水

- (日) 20年国債入札
(米) ミランFRB理事 講演
(米) ウォラーFRB理事 討議参加
(米) ページュブック(地区連銀経済報告)
(米) 10月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
9月: ▲8.7、10月: +10.7
(米) モルガン・スタンレー 7-9月期決算発表
(米) バンク・オブ・アメリカ 7-9月期決算発表
(欧) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月: +0.5%、8月: ▲1.2%
(中) 9月 生産者物価(前年比)
8月: ▲2.9%、9月: ▲2.3%
(中) 9月 消費者物価(前年比)
8月: ▲0.4%、9月: ▲0.3%
(中) 9月 社会融資総量(*)
8月: 2兆5,668億円
9月: 3兆5,337億円
(中) 9月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
8月: +8.8%、9月: +8.4%
(伯) 8月 小売売上高(前年比)
7月: ▲0.2%、8月: +0.2%
(他) G20財務相・中央銀行総裁会議
(～16日、ワシントン)

10/16 木

- (日) 田村日銀審議委員 あいさつ
(日) 8月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
7月: ▲4.6%、8月: ▲0.9%
(米) ウォラーFRB理事 講演
(米) バーFRB理事 講演
(米) ミランFRB理事 講演
(米) ボウマンFRB副議長 講演
(米) 10月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
9月: +23.2、10月: ▲12.8

- (英) 8月 月次実質GDP(前月比)
7月: ▲0.1%、8月: +0.1%
(英) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月: ▲0.4%、8月: +0.4%
(豪) 9月 失業率
8月: 4.3、9月: 4.5%
(他) TSMC(台湾積体回路製造) 7-9月期決算発表

10/17 金

- (日) 内田日銀副総裁 あいさつ(全国信用組合大会)

10/20 月

- (日) 自民党・日本維新の会による政策協議期限
(日) 高田日銀審議委員 講演(中国経済連合会)
(中) 四中全会(～23日)
(中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物: 3.00%→3.00%
5年物: 3.50%→3.50%
(中) 7-9月期 実質GDP(前年比)
4-6月期: +5.2%、7-9月期: +4.8%
(中) 9月 鉱工業生産(前年比)
8月: +5.2%、9月: +6.5%
(中) 9月 小売売上高(前年比)
8月: +3.4%、9月: +3.0%
(中) 9月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
8月: +0.5%、9月: ▲0.5%
(中) 9月 都市部調査失業率
8月: 5.3%、9月: 5.2%
(他) ニュージーランド 7-9月期 消費者物価(前年比)
4-6月期: +2.7%、7-9月期: +3.0%

10/21 火

- (日) 臨時国会召集(首相指名選挙)
(日) 水見野日銀副総裁 講演
(ユーラシア・グループ主催イベント)
(米) ネットフリックス 7-9月期決算発表
(米) テキサス・インスツルメンツ 7-9月期決算発表
(米) GM 7-9月期決算発表
(加) 9月 消費者物価(前年比)
8月: +1.9%、9月: (予) +2.2%

10/22 水

- (日) 9月 貿易収支(通関ベース、速報)
8月: ▲2,428億円、9月: (予) +225億円
(米) テスラ 7-9月期決算発表
(米) IBM 7-9月期決算発表
(英) 9月 消費者物価(前年比)
8月: +3.8%、9月: (予) +4.0%
(他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表)
7日物リハース・レボ 金利: 4.75%→(予) 4.50%

10/23 木

- (日) 連合が2026年春闘の基本構想発表
(米) 9月 中古住宅販売件数(年率)
8月: 400万件、9月: (予) 406万件
(米) 新規失業保険申請件数(週間)(*)
10月11日終了週: (予) NA
10月18日終了週: (予) 22.6万件
(米) インテル 7-9月期決算発表

- (欧) 10月 消費者信頼感指数(速報)
9月: ▲14.9、10月: (予) ▲15.0
(加) 8月 小売売上高(前月比)
7月: ▲0.8%、8月: (予) +1.0%
(他) トルコ 金融政策委員会(結果公表)
1週間物レボ金利: 40.50%→(予) 39.50%
(他) 韓国 金融政策決定会合(結果公表)
基準金利: 2.50%→(予) 2.50%

10/24 金

- (日) 9月 消費者物価(全国、前年比)
総合 8月: +2.7%、9月: (予) +2.8%
除く生鮮 8月: +2.7%、9月: (予) +2.9%
除く生鮮・エネルギー
8月: +3.3%、9月: (予) +3.1%
(日) 10月 製造業PMI(速報)
9月: 48.5、10月: (予) NA
(日) 10月 サービス業PMI(速報)
9月: 53.3、10月: (予) NA
(米) 9月 消費者物価(前年比)
総合 8月: +2.9%、9月: (予) +3.1%
除く食品・エネルギー
8月: +3.1%、9月: (予) +3.1%
(米) 9月 新築住宅販売件数(年率)(*)
8月: 80.0万件、9月: (予) 70.7万件
(米) 10月 製造業PMI(速報)
9月: 52.0、10月: (予) 51.8
(米) 10月 サービス業PMI(速報)
9月: 54.2、10月: (予) 53.5
(米) 10月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
9月: 55.1、10月: (予) 55.0(速報: 55.0)
(米) 10月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報)
1年先 9月: +4.7%
10月: (予) NA(速報: +4.6%)
5-10年先 9月: +3.7%
10月: (予) NA(速報: +3.7%)
(米) P&G 7-9月期決算発表
(欧) 10月 製造業PMI(速報)
9月: 49.8、10月: (予) 49.9
(欧) 10月 サービス業PMI(速報)
9月: 51.3、10月: (予) 51.3
(独) 10月 製造業PMI(速報)
9月: 49.5、10月: (予) 49.5
(独) 10月 サービス業PMI(速報)
9月: 51.5、10月: (予) 51.0
(英) 9月 小売売上高(前月比)
8月: +0.5%、9月: (予) ▲0.2%
(英) 10月 製造業PMI(速報)
9月: 46.2、10月: (予) 46.7
(英) 10月 サービス業PMI(速報)
9月: 50.8、10月: (予) 51.0
(豪) 10月 製造業PMI(速報)
9月: 51.4、10月: (予) NA
(豪) 10月 サービス業PMI(速報)
9月: 52.4、10月: (予) NA
(印) 10月 製造業PMI(速報)
9月: 57.7、10月: (予) NA

10/26 日

- (他) ASEAN(東南アジア諸国連合)首脳会議
(マレーシア)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関し、ていかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会